

7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常経費	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	10,513,292	9,050,988	3,477,267	3,433,348	7,036,025	
13年度	予算額・決算額	11,354,123	9,710,001	4,685,151	3,068,376	6,668,972
	独自財源からの収入額	426,330	509,250	426,330	509,250	0
	運営費交付金	8,745,966	8,718,619	2,076,994	2,076,994	6,668,972
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	2,181,827	482,132	2,181,827	482,132	0
14年度	予算額・決算額	11,461,020	11,254,216	4,588,208	4,671,036	6,872,812
	独自財源からの収入額	429,307	512,203	429,307	512,203	0
	運営費交付金	8,930,087	8,640,455	2,057,275	2,057,275	6,872,812
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	2,101,626	2,101,558	2,101,626	2,101,558	0
15年度	予算額・決算額	9,688,474	9,494,742	3,188,985	3,213,879	6,499,489
	独自財源からの収入額	429,307	656,792	429,307	656,792	0
	運営費交付金	8,680,123	8,461,497	2,180,634	2,180,634	6,499,489
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	579,044	376,453	579,044	376,453	0
16年度	予算額・決算額	11,296,191	11,843,368	4,737,902	5,321,180	6,558,289
	独自財源からの収入額	429,307	810,013	429,307	810,013	0
	運営費交付金	8,698,703	8,662,602	2,140,414	2,140,414	6,558,289
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	2,168,181	2,370,753	2,168,181	2,370,753	0
17年度	予算額・決算額	9,548,888	10,000,009	3,017,429	3,651,019	6,531,459
	独自財源からの収入額	429,307	1,071,835	429,307	1,071,835	0
	運営費交付金	8,642,127	8,459,658	2,110,668	2,110,668	6,531,459
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	477,454	468,516	477,454	468,516	0
18年度	予算額・決算額	9,503,913	9,524,286	2,982,171	3,277,834	6,521,742
	独自財源からの収入額	692,302	1,004,205	692,302	1,004,205	0
	運営費交付金	8,362,685	8,063,087	1,840,943	1,816,635	6,521,742
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	448,926	456,994	448,926	456,994	0
19年度	予算額・決算額	9,539,015		2,971,785		6,567,230
	独自財源からの収入額	699,564		699,564		0
	運営費交付金	8,403,993		1,836,763		6,567,230
	補助金等	0		0		0
	施設費	435,458		435,458		0

備考

「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。

単位：千円

経費
決算額
5,617,640
6,641,625
0
6,641,625
0
0
6,583,180
0
6,583,180
0
0
6,280,863
0
6,280,863
0
0
6,522,188
0
6,522,188
0
0
6,348,990
0
6,348,990
0
0
6,246,452
0
6,246,452
0
0

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	49,359,693	1,073,413	0	25,406,200	15,960,700
14年度	52,748,597	3,511,540	0	25,406,200	16,421,839
15年度	51,339,117	2,449,684	0	25,420,425	15,726,349
16年度	51,003,654	2,322,992	0	25,483,317	15,546,729
17年度	50,290,569	2,332,543	0	25,483,317	14,851,930
18年度	48,806,135	1,423,226	0	25,483,317	14,326,426

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	
13年度	2,490,154	0	-	0	
14年度	5,845,574	0	農林水産省	1,699,646	有
15年度	5,425,907	566,549	農林水産省	1,133,097	有
16年度	3,741,033	0	-	0	
17年度	3,932,605	0	-	0	
18年度	4,571,282	0	-	0	

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	46,869,539	48,227,966	-	0
14年度	46,903,023	48,227,966	積立金 業務運営の効率化及び質の向上を 図るための積立金	137,400 31,954
15年度	45,913,209	48,227,966	積立金 業務運営の効率化及び質の向上を 図るための積立金	1,176,441 81,306
16年度	47,262,621	48,227,966	積立金 業務運営の効率化及び質の向上を 図るための積立金	1,176,415 21,306
17年度	46,357,963	48,227,966	積立金 業務運営の効率化及び質の向上を 図るための積立金	1,187,704 21,306
18年度	44,234,853	48,227,966	積立金 前中期目標期間繰越積立金	0 47,696

備 考

注1 貸借対照表に基づき記載。

注2 「移行前の組織の最終1年間」の欄については、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	土地 建物 構築物 林木	25,406,200 17,225,310 3,514,757 2,081,698	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 林木	25,406,200 15,534,561 3,164,857 2,076,704	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 林木	25,406,200 14,438,086 2,865,728 2,064,945	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 林木	25,406,200 13,510,436 2,652,516 2,047,357	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 林木	25,404,681 12,639,638 2,454,222 2,047,322	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 林木	25,404,681 11,889,300 2,078,342 2,047,317	-	0
18年度末	土地 建物 構築物 林木	25,404,681 11,127,703 1,989,530 2,045,113	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から無 償譲渡された資産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品 家畜	472,541 86,846 269,390 6,064	特許権 ソフトウェア	2,850 1,929
13年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品 家畜	368,861 62,309 191,517 4,817	特許権 ソフトウェア	2,369 826
14年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品 家畜	290,624 47,871 123,442 3,569	特許権 ソフトウェア 電話加入権	1,887 0 6,624
15年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品 家畜	244,716 40,496 69,425 1,791	特許権 ソフトウェア 電話加入権	1,405 0 6,624
16年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品 家畜	232,184 38,205 47,347 876	特許権 ソフトウェア 電話加入権	923 0 6,624
17年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品 家畜	216,259 31,266 38,469 500	特許権 ソフトウェア 電話加入権	441 0 6,624
18年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	209,378 30,447 33,173	特許権 ソフトウェア 電話加入権	0 0 3,098

備考

無形資産の電話加入権は、発足時に資産として評価せず、財務諸表上は、13年度は未計上であった。なお、14年度において資本剰余金に計上した。

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 朝日監査法人 監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 朝日監査法人 監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人 監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人 監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -

17年度	法定監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
18年度	法定監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人家畜改良センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等	引き続き調査中
------------------------------	---------

1 2 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等	引き続き調査中
---	---------